

## 京都府社会福祉協議会 令和6年度事業報告

---

### 1 多様性を認め合い、思いやりを大切にする地域づくり

#### 〔1〕小地域における地域住民の福祉活動への支援

##### （1）絆ネットの推進

###### ①地域ひとつなぎ事業による見守り活動

高齢者等の見守り活動団体へ活動助成。194 団体 3,375,800 円。

###### ②きょうと地域福祉活動実践交流会の開催

京都府市町村社協連合会とともに、コロナ禍以来5年ぶりに八幡市にて活動実践交流会を参集で開催し、福祉と他分野の組み合わせによる実践を交流した。

- ・テーマ「地域の力をクロス！～“つづき”から始まる多様性」
- ・参加者 685 人

#### 〔2〕福祉の関係人口を増やす魅力ある入り口づくり支援

##### （1）京都ボランティアバンク事業

- ・地域課題支え合い補助金において、子どもの健全育成活動、子育て支援活動、子どもの居場所づくり活動等への助成を強化し、12件 1,093,127 件円助成決定。
- ・バンク補助金全体で 95 件 4,612,000 円を助成した。

##### （2）ボランティア活動の啓発

ボランティア活動のきっかけづくりのためボランティア活動検索ページを運営した。「ボランティアを始めよう」パンフレット等を活用し、「ボランティア入門講座」等出前講座で啓発を行った。

#### 〔3〕多様性を認め合える地域づくりの支援

##### （1）府民交流フェスタへの参加

京都府立植物園で開催された府民交流フェスタ（11月3日）にブース出展し、広報啓発活動を行った。

## (2) 福祉教育の推進

多様性を認め合える地域づくりを目指し、これまで市町村社協で取り組んできた福祉教育のプログラムの工夫や成果を共有するとともに、学校や社会福祉法人等多機関との連携や当事者とともに考える福祉教育プログラムの作成の視点について学ぶ機会として地域課題別ワークショップを開催した。

## 2 困りごとをとりこぼさない支援の仕組みづくり

### 〔1〕福祉ニーズをとりこぼさず、必要な支援につなぐ機能の充実

#### (1) 特例貸付の償還業務、相談・生活支援の実施

- ・令和6年度は総合支援資金（再貸付）の判定免除が受付開始となった。
- ・判定免除にあたりホームページへの掲載、償還免除の案内の送付、未提出の全借受人への再案内、市区町村社協での丁寧な説明を行った。
- ・償還金支払い猶予を希望する借受人は何らかの生活課題を抱えていることから、生活相談の一環として市区町村社協の窓口で申請を受付けた。

#### ① 償還金支払い免除決定状況

	特例小口	特例総合 (初回)	特例総合 (延長)	特例総合 (再貸付)	計
決定件数	931 件	980 件	906 件	9,503 件	12,320 件
決定金額	13,571 万円	46,069 万円	45,359 万円	515,505 万円	620,504 万円

#### ② 償還金支払い猶予決定状況

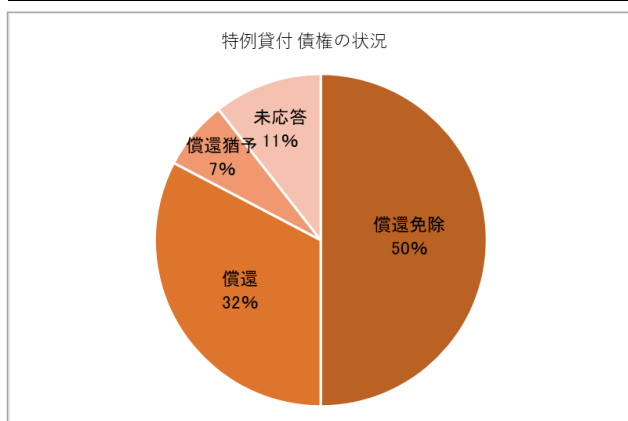
	特例小口	特例総合 (初回)	特例総合 (延長)	特例総合 (再貸付)	計
決定件数	1,066 件	1,060 件	731 件	762 件	3,619 件

### ③償還状況

	償還額	現年度償還率	過年度償還率	合計償還率
緊急小口資金	61,619 万円	81.8%	52.0%	78.2%
総合支援資金	63,500 万円	42.6%	12.4%	34.9%
合 計	125,119 万円	54.5%	22.7%	47.4%

### ④貸付中件数

	貸付中件数	貸付中額
緊急小口資金	12,191 件	178,999 万円
総合支援資金	36,479 件	1,777,710 万円
合 計	48,670 件	1,956,709 万円



### ⑤債権管理業務にかかる委託状況

償還金支払免除、償還金支払猶予の審査事務を業者に委託しコールセンターを設置した。対応件数 12,162 件

#### (2) フォローアップ相談・支援事業の実施

- ・市町村社協と協働して償還支援や生活相談・支援の推進、関係機関と連携した地域のセーフティネットの充実を図ることを目的に「特例貸付フォローアップ相談・支援事業」を実施した。
- ・市町村社協に「温ったか京都・寄り添いワーカー」を配置して、相談・生活支援体制の強化を図った。
- ・アウトリーチにより借受人世帯の償還相談や生活上の様々な困りごとの相談に応じるとともに、支援物資の配布や生活相談会などが開催された。
- ・自立相談支援機関や関係機関と連携して償還免除・猶予・分割償還申請や就労、生活保護の相談につなげるなど、借受人世帯の生

活課題の改善に取り組んだ。

- ・自立相談支援機関との合同会議や担当者説明会を開催し、フォローアップ相談・支援事業の連携を進めた。

相談・問合せ	償還免除申請	償還猶予申請	分割償還申請	他機関との連携
20,211 件	765 件	3,235 件	559 件	362 件

## 〔２〕新たな支援の仕組みづくり

### （１）京都地域福祉創生事業（わっかプロジェクト）

- ・参画法人数 28 法人
- ・10 法人で子育て応援カフェや学習支援、子ども食堂をはじめとした居場所事業など 11 活動が行われた
- ・社会的養護施設出身者への新規支援プロジェクト「あす・いろプロジェクト」の令和 7 年度開始に向けて、新規事業説明会や参画法人へのヒアリングなどを実施した。

### （２）重層的体制整備構築市町村後方支援事業の受託実施

制度の狭間や複合化する福祉課題に対応するため、京都府から「重層的体制整備構築市町村後方支援事業」の委託を受け、市町村における包括的な相談・支援体制づくりの支援及び人材育成に取り組んだ。

- ・市町村ヒアリング（4 市で実施）
- ・市町村個別活動支援として庁内勉強会等（8 市町で実施）
- ・市町村間ネットワーク会議・研修の開催（2 回）
- ・包括的支援体制構築に向けた人材育成のための研修会の開催（4 回）

## 〔３〕災害時に配慮が必要な人を支える取り組み

### （１）災害ボランティア活動の推進

京都府災害ボランティアセンターの事務局を運営し、市町村社協および多様な活動団体と連携し、災害時の備えを図った。初動支援チーム研修や京都府総合防災訓練（福知山市）への参加等を行った。

### （２）京都府災害時要配慮者避難支援センター（京都 DWAT）

京都府との共同事務局として、能登半島地震の活動にかかる振り返り会議を開催したほか、福祉避難サポートリーダー研修、京都災

害派遣福祉チーム養成研修、京都府防災訓練への参加等を行った。

### (3) 災害支援活動

#### ① 能登半島地震における支援

○京都府社会福祉協議会による支援活動

- ・七尾市社協・災害ボランティアセンターへの派遣（5人）
- ・京都府災害ボランティアセンターのボランティアバス（バスリーダー3人）

○市町村社会福祉協議会による支援活動

- ・七尾市社協・災害ボランティアセンターを支援。

4月1日～6月29日まで21人を派遣

○京都府災害ボランティアセンターによる支援活動

- ・能登半島地震災害ボランティア活動サポート募金の実施
- ・浄土真宗本願寺派との協働ボランティア活動の実施（5月22日～23日 6人）
- ・七尾市でのボランティア活動のためボランティアバスを運行（2回 5月28日～29日、6月4日～5日 計50人）
- ・先遣調査の実施（石川県庁・珠洲市災害ボランティアセンター 9月22～23日 6人）
- ・京都 YMCA との協働ボランティア活動の実施（10月12日～14日 3人）

#### ② 能登半島大雨災害における支援

○京都府社会福祉協議会による支援活動

- ・輪島市社協・災害ボランティアセンターへの派遣（1人）

○市町村社会福祉協議会による支援活動

- ・輪島市社協・災害ボランティアセンターを支援。9月18日～9月24日まで1人を派遣

#### ③ 京都府内への避難者のつどい「能登きまっしカフェ」の実施

令和6年能登半島地震・豪雨で石川県から京都へ避難された方への支援として、石川県や石川県人会等の協力を得て避難者のつどい「能登きまっしカフェ」を3月2日開催した。参加者32人。

### 3 可能性を広げ、自己実現を支える取り組みの推進

#### 〔1〕生活や就職・子どもの就学等を支える取り組み

##### （1）生活福祉資金貸付の実施状況

###### ①貸付決定等の状況

- ・貸付決定 1,431 件（前年度比 5.5 %減）  
教育支援資金は 1,031 件（前年度比 9.3%減）  
福祉資金は 394 件（前年度比 11.9%増）  
内、緊急小口資金は 149 件（前年度比 23.1%増）。  
総合支援資金は 6 件（前年度比 76.0%減）
- ・現年度償還率 70.7%（前年度比 0.5%減）

###### ②教育支援資金（生活福祉資金）

1,031 件の貸付を行い、経済的理由で進学を断念することなく  
学生が希望する進路を選択できる一助となった。

###### ③自己破産等受任通知受理件数

- ・物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済情勢を受け、1,479 件と令和元年度（コロナ前）比 11.9 倍となっている。

##### （2）施設等入所児童自立支援資金貸付

社会的養護施設を退所した若者が進学時や就職時に安定した生活を送れる支援となっている。月 1 回の現況報告により退所した後も施設等の機関とつながることを通じて孤独・孤立防止につながっている。

生活支援費 21 件、家賃支援費 21 件、資格取得支援費 5 件

##### （3）家計改善支援事業

京都府町村部及び宇治市、城陽市において生活困窮者自立支援制度・家計改善支援事業を受託し相談・支援活動をアウトリーチにより行った。延べ相談支援件数：京都府町村部 42 回、宇治市 14 回、城陽市 18 回、合計 74 回）

- (4) 令和6年度京都府物価高騰対策・生活困窮者支援事業
- ・物価高騰や長期化するコロナ禍の影響により生活に困窮されている人たちに、市町村社協や生活困窮者支援団体等を通じて、食料・生活必需品を配布した。(22団体 55,925,835円)
  - ・きょうとフードセンターを通じて、こども食堂・こどもの居場所等に対し、食材等を配布し、生活困窮者等支援活動を支援した。(100団体 16,500,000円)

## 〔2〕判断能力に不安のある人の地域生活と自己決定支援

- (1) 地域福祉権利擁護事業の推進
- ・新規利用者 168人 実利用者 916人
  - ・安定的に事業が運営されるよう非課税世帯の利用料のあり方や預かり物の保管・破棄等についての見直しを行った。
- (2) 京都府社協による法人後見事業(持続可能な権利擁護支援モデル事業)
- ・京都府社協が市町村社協と協力して実施する法人後見事業として2件を受任(京丹波町、与謝野町)した。
  - ・法人後見事業を担う職員向けの研修会の開催を行った。

## 〔3〕居場所づくりや、支えられる人も誰かを支える取り組みへの支援

- (1) きょうとフードセンターによる子どもの居場所への食材提供
- ・企業連携を強化し、新規提供機関・法人・団体等からの受け入れ(15機関)、三菱食品株式会社・株式会社平和堂との食品等の提供に関する合意書の締結(7月5日)やさとうグループ株式会社、H20リテーリング株式会社、株式会社アイリスオーヤマとの食材提供に向けた協定の調整等を行った。
  - ・きょうとフードセンターにおいて企業や個人からの食材提供を受け、子どもの居場所等に配布した。

食材提供の受入(延べ数)	280件
食材の配布先(延べ数)	1,761か所

- (2) こどもの城づくりフォーラムの開催
- ・11月23日に京都府丹後広域振興局と共同して開催。「地域で子育てをしていくために考える大事な時間～「こどもたち」と「元・

こどもたち」が一緒にワクワクする城「いばしょ」づくりを目指して～」をテーマにあそびの工房もくもく屋 コミュニケーションデザイナー田川雅規氏によるワークショップを行った。（参加者：こども食堂・居場所づくり等に係る団体、社会福祉法人、民生児童委員、企業、行政、社協の関係者等 37 人）

## **4 利用者と事業者がともに福祉サービスの質を高める取り組み**

### **〔1〕福祉サービス利用者からの苦情の適切な対応**

- 京都府福祉サービス運営適正化委員会の事業推進（事務局運営）
  - ・福祉サービス利用者等からの苦情対応（苦情 106 件、問合せ 139 件、継続 155 件）
  - ・地域福祉権利擁護事業の運営監視（京都府内 8 か所、京都市内 3 か所）

### **〔2〕福祉サービスの質の向上支援**

- 京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構との連携（事務局運営）
  - ・評価実施件数 216 件（介護サービス分野 134 件、福祉サービス分野 82 件）
  - ・評価調査者新規養成研修（介護分野 37 人、保育分野 39 人、障害分野 36 人）

## **5 “支える人と組織”を支える取り組み**

### **〔1〕介護・福祉・保育で働く人を増やし、働き続ける環境づくりの支援**

#### **（1）福祉・介護人材確保対策の総合的实施**

- ・マッチング相談と就職イベント（就職フェア、面接会、見学ツアー等）の一体的運営による人材確保の推進を図った。
- ・人材確保の目標数値（年間内定者数 350 人）に対して、6 年度実



績 357 人、目標達成率 102%であった。

- ・架電によるプッシュ型支援を強化するとともに、就職フェアにおける業界研究セミナーの開催や出展法人のショート動画紹介、大学等の意見交換会や教員への個別訪問などに取り組んだ。

## (2) 保育人材マッチング支援センターの取組の充実

- ・マッチング相談機能及びアウトリーチ型支援体制の一層の充実を図った。
- ・京都府保育協会、京都府民間保育園協会、京都市保育園連盟と共催での就職フェアの開催や巡回活動を行った。

内定者数 133 人（目標 70 人）（達成率 190.0%）

新規求人数 558 人（目標値 500 人）（達成率 111.6%）

新規求職登録者数 274 人（目標値 500 人）（達成率 54.8%）

年間巡回園数 188 件（目標値 100 件）（達成率 188.0%）

## (3) 外国人介護人材支援センターの取組の充実

### ① 技能実習、特定技能（介護）等外国人の事業所定着に向けた支援

- ・外国人職員向け「介護技術向上研修」を北部と南部で開催（参加者 87 人）
- ・外国人職員向け「日本語能力向上研修」をオンラインで開催（参加者 78 人）
- ・指導者向け「フォローアップ研修」をオンラインで開催（参加者 30 人）

### ② 介護人材のすそ野を広げる支援

- ・「外国人向け介護に係る入門講座（京都市内）」の開催（参加者 14 人）
- ・施設見学、アルバイト就労の希望者等に対する個別相談
- ・外国人職員のための交流会（京都市内）の開催（参加者 51 人）
- ・日本語学校留学生向けガイダンスの実施（参加者 1 校、36 人）
- ・海外の日本語学校教員向けガイダンスの開催（参加者 12 人）

### ③ 介護業界への受入れ支援

- ・「外国人介護人材の受入れに係るセミナー」（オンライン）の開催（参加者 104 人）

- ④外国人介護職員に関する情報収集及び情報発信（相談件数 442 件）
  - ・「京都府外国人介護人材支援連絡会議」の定期開催
  - ・府内の法人（高齢、障害）を対象に、受入れ状況を調査
  - ・センター情報誌の隔月発行、HP での情報発信（インタビュー記事や動画等）

#### （４）介護・福祉現場における生産性向上の取組の推進

- ①セミナー、見学会等の取組
  - ・生産性向上推進セミナー（参集、オンライン併用）の開催  
基礎マスター編（参加者数 281 人）  
生産性向上実践編（参加者数 260 人）
  - ・京都府社会福祉法人経営者協議会理事会で生産性向上セミナーと意見交換を実施
  - ・生産性向上事業所見学会の開催（参加事業所数 11）
- ②相談、支援の取組
  - ・生産性向上に係る相談窓口の開設
  - ・相談員による窓口相談（22 件）
  - ・伴走支援（1 件）
- ③普及、啓発の取組
  - ・生産性向上に係るホームページの開設
  - ・生産性向上に係るリーフレットの発行

### 〔２〕支える人のエンパワメントをめざす学びとつながりの場づくり

#### （１）階層別研修の実施

初任者、中堅職員、チームリーダー、管理者研修、社会福祉法人役員・施設長等運営管理職員研修の実施

#### （２）専門性や組織力を高めるための研修の実施

- ・スーパーバイザー等の養成研修の実施
- ・課題別研修の実施（事例検討の方法、新任職員へのサポート、メンタルヘルス等をテーマ）
- ・種別協議会との共催研修の実施
- ・府社協オリジナル研修の実施（24 研修を実施）

(3) 資格取得にかかる研修等の実施

- ・介護支援専門員にかかる試験及び実務研修の実施
- ・相談支援従事者研修の実施
- ・サービス管理責任者研修の実施
- ・強度行動障害支援者養成研修の実施
- ・虐待防止・権利擁護研修の実施
- ・難病患者等ホームヘルパー研修の実施
- ・介護支援専門員実務研修受講試験のための受験対策講座の実施

(4) 介護支援専門員実務研修受講試験の実施

- ・10月13日試験実施（受験者 1,308 人、合格者 481 人 合格率 36.7%）

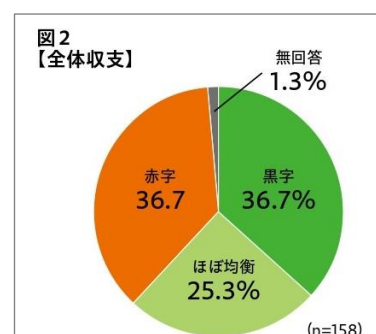
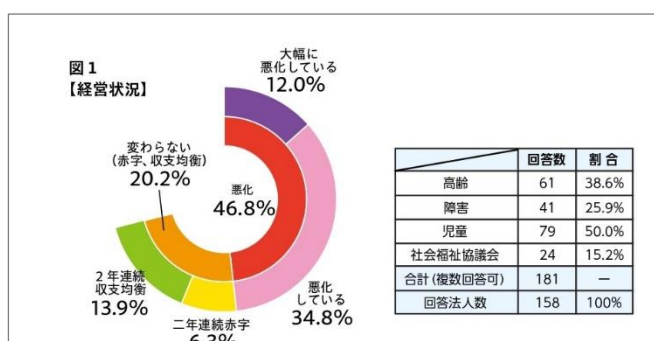
〔3〕市町村社協や社会福祉法人等の経営支援と連携

(1) 市町村社協の支援と連携

- ・「社協オンラインサロン」を市町村社会福祉協議会連合会と共同で開催した（年 12 回 延べ 356 人参加）。
- ・市町村社協会長会議、事務局長会議、新任職員研修等を開催した。
- ・地域福祉権利擁護事業の非課税世帯利用料について、府費による公費負担が継続されるよう、市町村社協及び京都府社協は連名で緊急要望を提出し令和 6 年度の必要な予算を確保した。

(2) 社会福祉法人等の支援と連携

- ・京都府社会福祉法人経営者協議会、京都府社会福祉施設協議会等の事務局運営。各種別協議会との連携を図った。
- ・社会福祉施設整備等の融資金貸付事業の実施
- ・社会福祉法人・福祉施設の経営に係る相談・支援（相談件数 23 件）
- ・京都府社会福祉法人経営者協議会と共同で物価高騰等アンケートを実施。
- ・京都府社会福祉法人経営者協議会と連携して国会議員等への要望活動を行った。



### (3) 京都府知事と社会福祉関係者との懇談会の実施

京都府知事と福祉関係者との懇談会を10月30日に開催。地域における福祉課題や現場の声を届け京都府の福祉や地域づくり政策に生かしてもらうとともに、知事から府政の方針や福祉への思いを伺う機会となった。

### (4) 社会福祉関係団体、企業・団体等との連携

- ・京都府民生児童委員協議会理事会等へ出席したほか、管外研修、いきいきふれあいキャンプ、全国民生児童委員大会（宮崎大会）に参加。
- ・きょうとフードセンターにおいて、企業連携を強化し、新規提供機関・法人・団体等からの受け入れ（15機関）、三菱食品株式会社・株式会社平和堂との食品等の提供に関する合意書の締結（7月5日）やさとうグループ株式会社、H2O リテーリング株式会社、株式会社アイリスオーヤマとの食材提供に向けた協定の調整等を行った。（再掲）
- ・令和7年度の京都府立大学との共同研究（ACTR）応募に向け、南丹市社協日吉・美山地区においてヒアリング・視察を実施した。

## 6 組織・財政基盤の取り組みの方向性

### 〔1〕組織基盤強化のための取組

#### (1) 事業・事務のDX化及び広報、情報発信の充実強化

- ・RPAやkintone、google フォーム等を活用した事務の効率化として局内の提出書類の電子申請化、簡易決裁の電子化などを実施。
- ・公式SNS(X)による情報発信をし、情報発信機能強化した。

#### (2) 「知る・考える・動く」職員研修の充実

職員の成長を支援する取り組みとして、局内研修（採用時、昇格時、ハラスメント研修）、外部研修への職員派遣を実施。研修センター主催の研修については階層別の研修体系に組み込み研修の充実を図った。

- ① 階層別研修の新任職員研修、2級昇格時研修、新任課長研修を実施。

②福祉人材研修センター主催研修、外部研修への職員派遣を実施。

- ・福祉リーダーの極意を学ぶセミナー
- ・第36回近畿地域福祉学会 京都大会
- ・令和6年度生活困窮者自立支援制度シンポジウム
- ・社協職員のつどい京都大会
- ・市民の参加と協働を進めるコーディネーション研究集会
- ・きょうと地域福祉活動実践交流会

(3) 事務事業の監査体制の確立

顧問税理士による月次監査を実施。日常の経理処理や税務調査に対する助言等を受けた。

(4) 事業継続計画（BCP）

想定している手順で安否確認が行えるかを検証するため、安否確認訓練を実施した。

〔2〕財政基盤強化のための取組

- ・令和7年度京都府予算に対する要望活動を実施した(10月26日)。

〔3〕第6次中期計画の策定

第6次中期計画の策定に取り組んだ。中期計画策定員会を7回実施するとともに全職員参加の局内協議を行った。

シンポジウムを1月に開催し、京都の福祉の最前線の取り組みの報告や中期計画に期待することなど意見交換した。参加者71人。